

子宮頸がんゼロプロジェクト

子宮頸がん征圧をめざす
専門家会議

「子宮頸がん予防HPVワクチン接種の公費助成検討状況」
についての自治体アンケート結果報告

実行委員長 今野 良(自治医科大学附属さいたま医療センター産婦人科教授)

調査概要

1. 調査名 : 「子宮頸がん予防HPVワクチン接種の公費助成検討状況」
についての自治体アンケート

2. 調査主体 : 子宮頸がん征圧をめざす専門家会議

議長 野田 起一郎(近畿大学前学長) 実行委員 鈴木 光明(自治医科大学産科婦人科講座主任教授)
実行委員長 今野 良(自治医科大学附属さいたま医療センター産婦人科教授)

3. 調査の目的:

昨年10月に厚生労働省から承認を得た「子宮頸がん予防HPVワクチン」接種に対する自治体の公費による助成の検討状況や、国費負担をおこなうよう求める議会での決議などの状況を調査し、明らかにする。調査結果をマスメディアや自治体に広く報告するとともに、公費助成の実現を図るための当会活動の資料とする。

4. 調査時期 : 2010年2月

5. 調査対象 : 全国1,778自治体

6. 調査方法 : 郵送調査・自記入式、返信はFAX

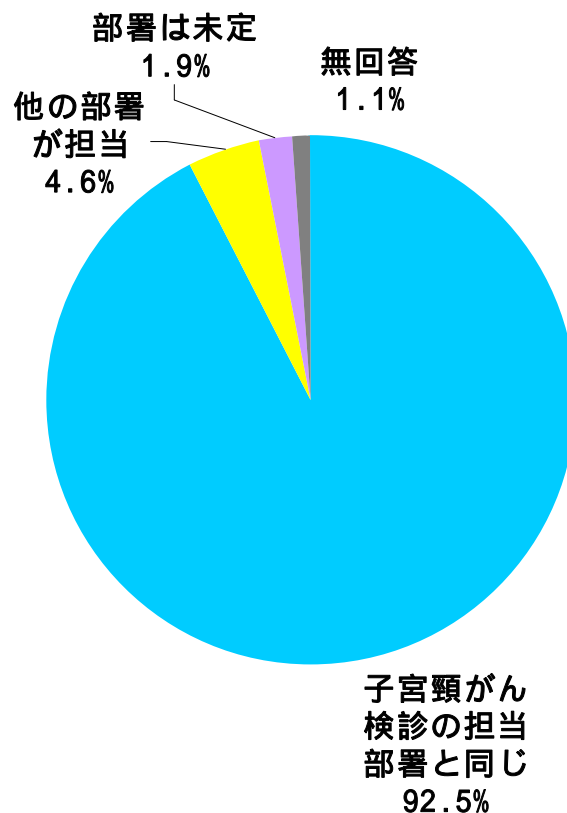
7. 回収状況 : 有効回収数 747自治体(有効回収率 42.0%)

子宮頸がん予防HPVワクチンの担当部署

Q5. 「子宮頸がん予防HPVワクチン」に関することは、あなたの所属部署(子宮頸がん検診担当部署)がご担当ですか？

「子宮頸がん予防HPVワクチンの担当部署が、子宮頸がん検診担当部署と同じ」自治体は92.5%と9割以上である。である。ワクチンに関して「他の部署が担当」する自治体は約5%程度、「担当部署が決まっていない」自治体も約2%程度ある。

子宮頸がん予防HPVワクチンの担当部署



(747自治体)

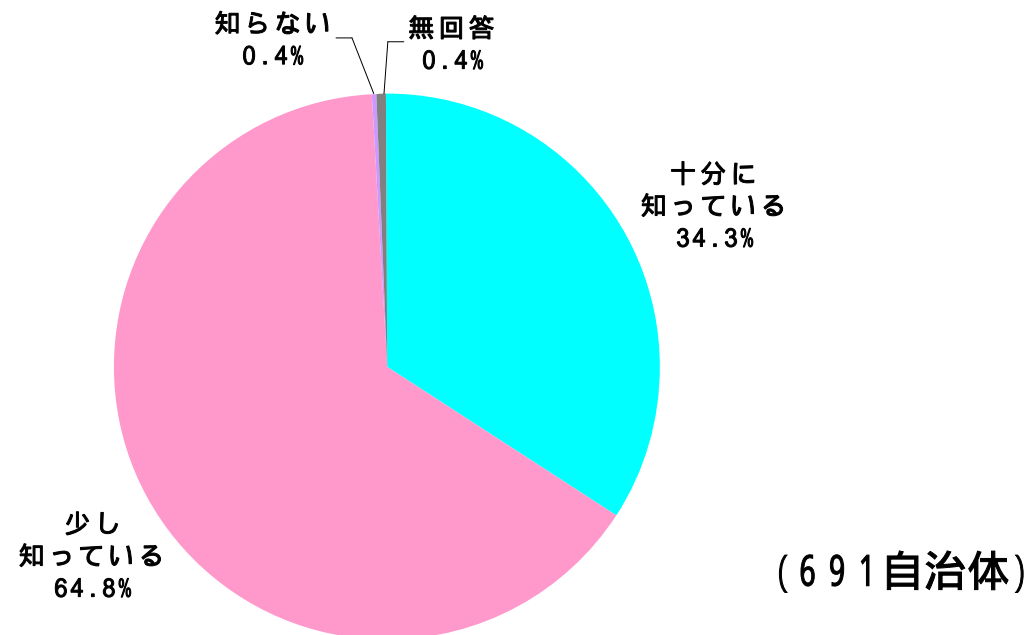
自治体担当部署の子宮頸がん予防HPVワクチンについての認知

(HPVワクチン担当部署の方に)

Q6.貴自治体のご担当部署では子宮頸がん予防HPVワクチンについてご存知ですか？

子宮頸がん予防HPVワクチンについて、「十分に知っている」と回答した自治体は34.3%、「少し知っている」と回答した自治体は64.8%である。「知らない」と回答した自治体は、ほとんどなかった。

子宮頸がん予防HPVワクチンについての認知

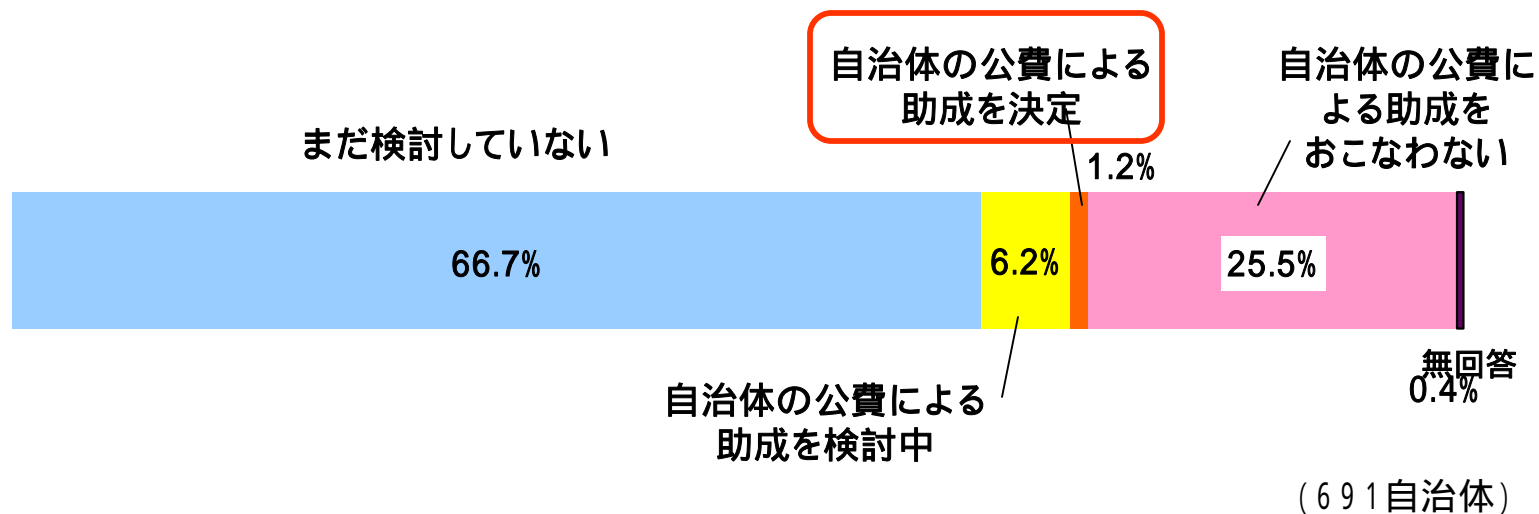


子宮頸がん予防HPVワクチンについて 自治体の費用による助成の検討状況

Q7.貴自治体では子宮頸がん予防HPVワクチンの接種を、自治体の平成22年度の公費により助成することについてすでに検討していますか？

子宮頸がん予防HPVワクチンの接種を、自治体の平成22年度の公費により助成することについて66.7%の自治体では、まだ検討されていない。
現時点で「検討中」の自治体は6.2%(43自治体)であり、「すでに公費による助成を決定している」自治体は1.2%(8自治体)に過ぎない。
「平成22年度の助成はおこなわないことを決定」している自治体は25.5%である。

自治体の平成22年度の公費助成の検討状況



子宮頸がん予防HPVワクチンについて 自治体の費用による助成の検討状況

平成22年度の公費助成を決定している自治体の【決定内容】

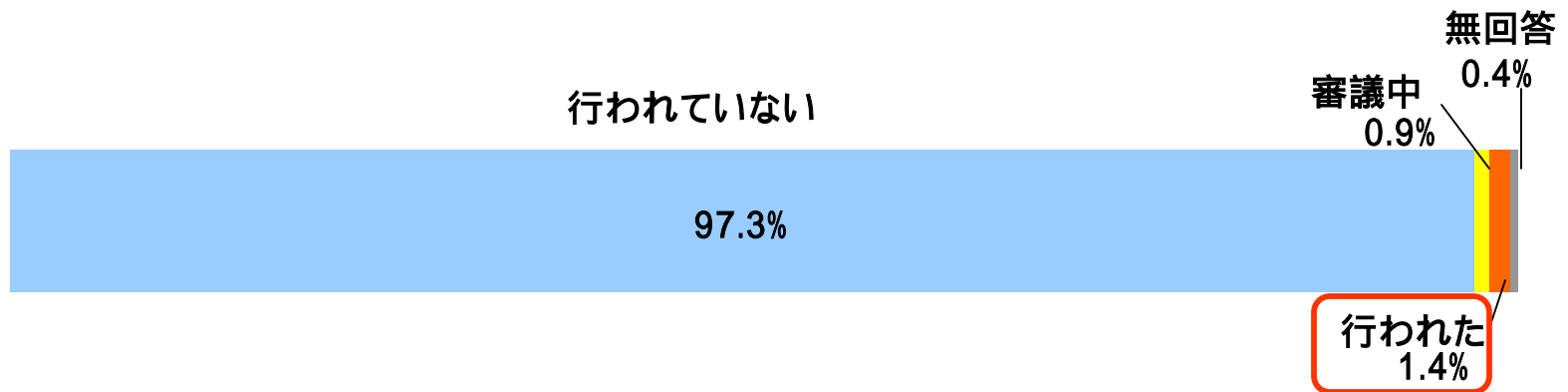
- ・H22年度中学3年生対象、全額公費負担40,000円（北海道斜里町）
- ・H22年5月開始、対象者347人、集団接種で実施（栃木県大田原市）
- ・中学生のうちの一学年、7,000円×3回が上限（岐阜県下呂市）
- ・H22年から、小学6年生対象（栃木県下野市）
- ・H22年10月開始、中1中2の女子を対象に@7,400×3回を助成（愛知県名古屋市）
- ・予約期間H22.5.1～6.30：10～45歳：1回5,000円助成（自治体名公表せず）
- ・新中学生1,600名に全額無料（自治体名公表せず）
- ・未定（自治体名公表せず）

子宮頸がん予防HPVワクチンについて 国費助成を求める動き

Q8.貴自治体では子宮頸がん予防HPVワクチンの接種に関して、国費負担をおこなうよう求める議会での決議などが行われましたか？

子宮頸がん予防HPVワクチンの接種に関して、国費負担を行なうよう求める議会は、97.3%とほとんどの自治体でまだ「行われていない」のが実情である。
「審議中」の自治体は0.9%(6自治体)、「行なわれた」自治体は1.4%(10自治体)であった。

ワクチン国費負担を求める議会の開催・決議状況



(691自治体)

子宮頸がん予防HPVワクチンについて 国費助成を求める動き

ワクチン国費負担を求める議会を開催・決議がおこなわれた10自治体の【決議内容】

- ・ワクチンの早期承認と承認後の速やかな公費による接種について（北海道七飯町）
- ・無償に向けて努力するよう要望があった（大阪府大東市）
- ・提出された請願の内容が、保険適応を求めるものだったため不採用となった
(福島県福島市)
- ・予防ワクチンの公費助成を実施してはどうか（自治体名公表せず）
- ・H21年6月議会：ワクチン承認と助成（自治体名公表せず）
- ・議員より導入について質問が出たが審議にはいたっていない（自治体名公表せず）
- ・公費負担を行う予定の有無について（自治体名公表せず）
- ・不明(3)（自治体名公表せず）